

2015年司法試験の結果発表を踏まえて

修了生諸君へのメッセージ

慶應義塾大学法科大学院修了生の2015年司法試験受験結果とそれに対するコメント

法科大学院を中心とする新たな法曹養成システムがスタートしてから既に10年以上を経過しましたが、ここ数年、修了生の就職難、法科大学院志願者数の激減等、法科大学院をめぐるきわめて厳しい状況が続いています。その中であって、塾法科大学院においては、法律基本科目・法律実務基礎科目を通して、法曹に必要な基礎的能力を涵養するとともに、多彩な選択科目（基礎法学・隣接科目、展開・先端科目）を通して、新しい時代を担う多様な法曹に求められる国際性・学際性・先端性を身につけることを目指して、教職員、修了生、院生が一体となって、「社中一致」で、法曹養成に取り組んできました。

もとより、法科大学院教育の成果は、修了生の、法曹界を中心とした広く社会での活躍によって測られるべきものですが、新たな法曹養成システムが、法科大学院と司法研修所との連続したプロセスによる法曹教育であることに鑑みると、その中間点に位置づけられる司法試験の結果は、前半の法科大学院での法曹教育の成果を検証するための一つの重要な指標であることは疑いないでしょう。

修了生の皆さん一人ひとりが、プロセスとしての法曹教育の中間点に立っているということを改めて認識し、可否にかかわらず、2015年の司法試験の結果を真摯に受け止め、自らの学習方法を批判的に捉え直し、気持ちを新たに、今後の学習計画を検討してほしいと思います。

合格者数や合格率を他法科大学院のそれらとの関係で単純に数量的に比較することは、必ずしも有意義な作業であるとは思われません。しかし、自己点検・評価という観点から客観的な数値を継続的に分析することは許されるでしょう。例えば、慶應義塾大学LSの修了生を全体としてみると、2015年の最終合格者数は158名で、中央大学LS（170名）に次いで74校中の第2位でした（東京大学LS（149名）、早稲田大学LS（145名））。最終合格率（合格者／受験者）も45.5%で、一橋大学LS（55.6%）、京都大学LS（53.3%）、東京大学LS（48.9%）、神戸大学LS（48.3%）に次いで第5位であり、合格者数・合格率共に全国法科大学院中で上位の成績を収めました。特に既修者は、合格者数128名で全国2位（1位は中央大学）、合格率60.1%で全国4位（1位は京都大学、2位は東京大学、3位は一橋大学）でした。本年の司法試験の合格者数も2000人を大きくしたまわった中で、この成果は、慶應義塾大学LSの修了生諸君と教職員とが2007年度に改めて定められた厳格過ぎるとさえいわれる学習指導方針の下で弛まぬ精進を重ねてきたことの証です。

法科大学院名	出願者	受験 予定者数	受験者数			最終合格者数			最終合格率 (合格者数 / 受験者数)	
			総計	既修	未修	総計	既修	未修	全体	順位
慶應義塾大法科大学院	373	373	347	213	134	158	128	30	45.5%	5位
			H22卒	11	10		3	2	(合格者数 2位)	
			H23卒	8	18		3	3		
			H24卒	15	21		3	2		
			H25卒	38	39		24	13		
			H26卒	141	46		95	10		
京都大法科大学院	262	259	240	159	81	128	111	17	53.3%	2位
			H22卒	9	9		1	2	(合格者数 5位)	
			H23卒	6	12		2	0		
			H24卒	12	11		5	3		
			H25卒	26	20		21	6		
			H26卒	106	29		82	6		
東京大法科大学院	342	337	305	162	143	149	104	45	48.9%	3位
			H22卒	12	21		1	4	(合格者数 3位)	
			H23卒	9	24		2	7		
			H24卒	7	17		1	5		
			H25卒	16	31		15	12		
			H26卒	118	50		85	17		
一橋大法科大学院	151	151	142	92	50	79	58	21	55.6%	1位
			H22卒	4	2		0	1	(合格者数 6位)	
			H23卒	8	2		2	0		
			H24卒	5	10		2	5		
			H25卒	19	12		11	2		
			H26卒	56	24		43	13		
早稲田大法科大学院	524	520	471	241	230	145	97	48	35.2%	8位
			H22卒	-	28		-	3	(合格者数 4位)	
			H23卒	6	41		2	3		
			H24卒	20	41		7	6		
			H25卒	73	49		35	20		
			H26卒	142	71		53	16		
中央大法科大学院	517	515	475	335	140	170	144	26	35.8%	7位
			H22卒	21	13		4	2	(合格者数 1位)	
			H23卒	34	21		5	4		
			H24卒	48	20		15	3		
			H25卒	89	43		41	9		
			H26卒	143	43		79	8		

もっとも、昨年度までの最終合格率の推移を見ると、2006年＝63.41%、2007年＝63.83%、2008年＝56.51%と、60%前後であった合格率が、2009年に一挙に10.14%も低下して46.37%となり、2010年に50.42%まで4%以上の上昇(回復)を達成したものの、2011度はまた50%を割り込むというように、必ずしも安定していたわけではありませんでした(ちなみに全国平均の合格率は、2006年＝48.25%、2007年＝40.18%、2008年＝32.98%、2009年＝27.64%、2010年＝25.41%、2011年＝23.5%、2012年＝25.06%、2013年＝25.76%、2014年度＝22.6%、2015年＝23.1%というように、低減の一途を辿っています)。その後、2012年度には53.60%、2013度は56.78%と50%台後半に達していましたが、2014年度は44.6%と過去最低を記録し、本年も45.5%にとどまりました。また、合格者数も、2012年度に186名、2013年度は201名を数えましたが、2014年度は150名となり、本年度も158名にとどまり、過去最大の合格者数を達成できた2013年度から大幅に減少しました。以上の点は、修了生各人がそれぞれの状況に在って着実な積上げを果たしてきているものの、それが成果には十分に反映しなかったということを示しているといえましょう。ちなみに、法科大学院よりも合格率が高いと喧伝されている予備試験の最終合格率は61.8%であり(もっとも、そもそもの受験者数に対する最終合格率は1.8%にすぎません)、塾法科大学院の直近の既修者の合格率67.4%を大きく下回っている状況です。昨年度来、予備試験の合格率も後退現象が如実に表れてきており、司法試験の全体の合格者数が昨年度から1800人台に絞り込まれたことは、法科大学院のみならず、予備試験の合格率にも大きなかげりを見せているといえるでしょう。

		2011年3月 修了者			2012年3月 修了者			2013年3月 修了者			2014年3月 修了者			2015年3月 修了者			
		既修	未修	合計	既修	未修	合計	既修	未修	合計	既修	未修	合計	既修	未修	合計	
合格者数	2011年(H23年)試験	96	20	116													116
	2012年(H24年)試験	28	13	41	100	21	121										162
	2013年(H25年)試験	10	3	13	28	13	41	117	24	141							195
	2014年(H26年)試験	3	0	3	4	2	6	10	6	16	111	12	123				148
	2015年(H27年)試験	3	2	5	3	3	6	3	2	5	24	13	37	95	10	105	158
	既修・未修別 累計	140	38	178	135	39	174	130	32	162	135	25	160	95	10	105	779
	全体累計	178			174			162			160			105			
	合格者/ 当初出願者	80.02%			80.06%			72.65%			76.19%			56.15%			

上の表は、修了年毎の各年の新司合格者数ですが、修了者のほぼ75%が最終的には合格するという目安も、慶應義塾大学法科大学院においてはほぼ達成できています(塾法科大学院の累積合格率は73.63%)。しかし、それでもなお、25%の修了生が合格するには至っていないという現実と直面し、塾法科大学院としては、さらにひとりでも多くの修了生の合格、そして一年でも早い合格を目指して、修了生・院生の努力に応えることが

できるように、一層の教育方法の改善・質の向上に努めていきたいと思っています。同時に、多様な法曹の養成という法科大学院制度の理念に立ち返って、「第四の法曹」と呼ばれる企業内リーガル・セクションでの活躍など、職域拡大と適切な進路指導にも努めていきたいと考えています。

下の表は、在学中のGPAと司法試験の合格との関係を示したものです。本年度も昨年までと同様、あるいはそれ以上に、両者の間に強いプラスの相関関係が表れています。本メッセージをご覧になっている在校生・入学予定者の皆さんには、塾法科大学院の授業を全面的に信頼し、授業およびその予習・復習を中心とした学習スタイルを身につけることをお勧めします。

なお、2013年度の未修生の直近修了生の合格率は38.7%であったのに対して、2014年度の直近の未修修了生の合格率は21.8%であり、2015年度も21.7%と極めて低い合格率にとどまりました。全体としてみても、未修者の苦境が如実に表れていることは否定しがたいと思われます。すでに、塾法科大学院では、2014年度からの未修者のカリキュラムを大幅に見直して、未修者教育の徹底的な改革を行っています。たとえば、春学期を二つのセメスターに分けて、とりわけ民法を中心に関連する分野を集約的かつ能率的に学べる体制にしたこと、しかしその反面で、授業スピードに対応できない未修者のための授業支援策を充実したことなどです。2008年3月修了の未修者の合格率が40.8%に達していた実績を踏まえて目標はあくまで高く設定する一方で、ここ数年の未修コースの志願者の減少も考慮に入れて、未修者コースの皆さんとともに、今後も試行錯誤を繰り返しつつ、より密度の濃い充実した未修者教育を実現したいと考えています。

GPA	2011年3月修了者			2012年3月修了者			2013年3月修了者			2014年3月修了者			2015年3月修了者		
	合格者	出願者	合格率	合格者	出願者	合格率	合格者	出願者	合格率	合格者	出願者	合格率	合格者	出願者	合格率
4.00～3.50	6	6	100	12	12	100	24	24	100	12	12	100	12	12	100
3.49～3.25	25	25	100	29	29	100	23	23	100	31	33	93.9	27	28	96.4
3.24～3.00	37	42	88.1	28	34	82.4	37	40	92.5	39	45	86.7	37	46	80.4
2.99～2.75	29	45	64.4	22	38	57.9	32	47	68.1	28	45	62.2	20	43	46.5
2.74～2.50	13	45	28.9	21	54	38.9	18	38	47.4	9	39	23.1	5	24	20.8
2.49～2.25	5	37	13.5	8	20	40.0	7	27	25.9	4	19	21.1	3	20	15.0
2.24～1.50	1	22	4.4	1	29	3.4	0	24	0.0	0	17	0.0	1	23	4.3
	116	222	52.3	121	216	56.0	141	223	63.2	123	210	58.6	105	196	53.6

合格者数は修了年に行われた試験毎のものであって、累積値ではない。受験者数は347名

最後になりますが、塾法科大学院として、修了生諸君が必要とするアフター・ケアのどこまでを提供することが必要であり、また、許されるのか、その境界線はすでに明らかになってきています。2012年度から、修了生として、正規授業科目および補習授業である「修了生支援ゼミ」の履修が可能となる「科目等履修生」と、自習室・ロッカー当の施設利用を認める「特別研修生」の制度が新設されています。また、昨年度からは、修了生向けの各種進路情報も収集・公開に努めています。これらの詳細は、修了生向けのホームページで案内していますから、注意して見落とさないようにしてください。